

2024年6月6日  
日本調剤株式会社

## 日本調剤の「お薬手帳プラス」、厚生労働省が公表した 「ガイドラインに沿った電子版お薬手帳サービスリスト」に掲載

全国47都道府県で調剤薬局を展開する日本調剤株式会社(本社所在地:東京都千代田区丸の内、代表取締役社長:笠井直人、以下「日本調剤」)は、自社開発した電子お薬手帳「お薬手帳プラス」が、厚生労働省が公表した「ガイドラインに沿った電子版お薬手帳サービスリスト」に掲載されましたのでお知らせします。

日本調剤 電子お薬手帳

お薬手帳  プラス



2023年3月に厚生労働省が公表した「電子版お薬手帳ガイドライン」\*1では医療DXに伴い、電子版お薬手帳サービスのこれから期待される役割と、実装すべき機能が示されています。中でも、電子版お薬手帳サービスとして最低限実装すべき機能については、2024年3月までに対応することが求められていました。

日本調剤では、「お薬手帳プラス」において、マイナポータルとの連携\*2や災害時を想定したオフラインでもデータを確認できる機能の実装\*3など、ガイドラインに沿った対応を進めてまいりました。そのような中、厚生労働省のホームページにおいて、ガイドラインに沿った電子お薬手帳サービスが公表され、当社の「お薬手帳プラス」も掲載されました。

ガイドラインに沿った電子版お薬手帳サービスリストは以下のページをご覧ください。(2024年6月4日時点): <https://www.mhlw.go.jp/content/001257615.pdf>

電子版お薬手帳ガイドラインに係るチェックシート確認結果は以下のページをご覧ください。

[https://portal.okusuriplus.com/guidelines\\_checksheets/](https://portal.okusuriplus.com/guidelines_checksheets/)

日本調剤では今後も「お薬手帳プラス」の機能向上に努め、患者さまがより質の高い医療サービスを受けられる環境を整備し、医療と社会に貢献してまいります。

■電子お薬手帳「お薬手帳プラス」について <https://portal.okusuriplus.com/>

「お薬手帳プラス」は、お薬手帳の情報をスマートフォン上で管理できることに加え、日々の健康管理に役立つ安心・便利な機能が充実したアプリです。2024年4月1日現在で登録会員数は180万人を突破しています。お薬の受け渡しまでの待ち時間を有効活用できる「処方箋送信機能」の他に、日々の健

健康管理に便利な体重・血圧・血糖値などを数値・グラフで記録できる「健康管理機能」や、通院記録などの登録やお薬の服用時間にアラームでお知らせができる「カレンダー飲み忘れチェック記録機能」、チャットボット形式で薬局とコミュニケーションをとることができる「つながる機能」\*4 など充実した機能をそろえています。また、日本調剤の薬局でお渡ししたお薬は、来局ごとのお薬情報が自動登録されます\*4。登録した1台のスマートフォンでご家族のお薬情報をまとめて管理できる「家族管理」設定も可能です\*4。

\*1 厚生労働省「電子版お薬手帳ガイドライン」：<https://www.mhlw.go.jp/content/001199653.pdf>

\*2「お薬手帳プラス」とマイナポータルとの連携についてのニュースリリース：

[https://www.nicho.co.jp/corporate/newsrelease/20230829\\_nr1/](https://www.nicho.co.jp/corporate/newsrelease/20230829_nr1/)

\*3 災害時を想定したオフラインでデータを確認できる機能についてのニュースリリース：

[https://www.nicho.co.jp/corporate/newsrelease/20240311\\_nr1/](https://www.nicho.co.jp/corporate/newsrelease/20240311_nr1/)

\*4 日本調剤の薬局をご利用の本会員限定の機能です。

## ■本取り組みが該当する日本調剤グループのマテリアリティ

(重要課題グループ)	(マテリアリティ)
<b>[A]</b> 医療のクオリティとアクセシビリティ	6. DXによるオンライン医療推進と新規ビジネス創出
<b>[B]</b> 医薬品の品質と安定供給	
<b>[C]</b> 医療機関の人的課題の解消	
<b>[D]</b> カーボンニュートラル・サーキュラーエコノミーへの寄与	
<b>[E]</b> 多様な人材の育成と活躍	
<b>[F]</b> 社会的責任を果たすためのガバナンス強化	

日本調剤グループは公正で透明性の高い経営基盤の構築を目指し、また、事業活動を通じた医療・ヘルスケア分野における社会課題の解決に取り組むために、マテリアリティを特定しています。日本調剤グループのサステナビリティの取り組みはこちらをご覧ください。

<https://www.nicho.co.jp/corporate/sustainability/>

【日本調剤グループについて】 <https://www.nicho.co.jp/brand/>

日本調剤グループは、すべての人の「生きる」に向き合う、という揺るぎない使命のもと、調剤薬局事業を中核に、医薬品製造販売事業、医療従事者派遣・紹介事業、情報提供・コンサルティング事業を展開する、多様な医療プロフェッショナルを擁したヘルスケアグループです。医療を軸とした事業アプローチによる社会課題解決を通じて持続可能性を追求し、すべての人の「生きる」に貢献してまいります。

【日本調剤株式会社について】 <https://www.nicho.co.jp/>

1980年の創業以来、一貫して国の健康保険制度を支える調剤薬局のあるべき機能・役割を全うすべく「医薬分業」を追求し、調剤薬局展開を積極的に行っています。現在では、全都道府県に調剤薬局を展開し約4,000名の薬剤師を有する、日本を代表する調剤薬局企業として評価を得ています。また、ジェネリック医薬品の普及や在宅医療への取り組みだけでなく、早くからICT投資を積極的に進めており、超高齢社会に必要とされる良質で革新的な医療サービスの提供を行ってまいります。

【本ニュースリリースに関するお問い合わせ先】

日本調剤株式会社 広報部 広報担当

TEL:03-6810-0826 FAX:03-3201-1510

E-Mail: [pr-info@nicho.co.jp](mailto:pr-info@nicho.co.jp)